

地方自治体

- [1. Seattle 市は 2012 年にスマートフォンで駐車料金を支払うシステムを導入\(スマートフォン支払、米国\)](#)
- [2. Mukilteo 市がリアルタイム透明性プロジェクトを立ち上げた\(透明性、米国\)](#)
- [3. 2011 年度デジタル都市優勝者\(デジタル都市、米国\)](#)
- [4. New York 市と AT&T 社が無料 Wi-Fi ホットスポットを追加\(無料 Wi-Fi、米国\)](#)
- [5. アプリが近くのレストランの健康検査得点も示す\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [6. 自治体ウェブサイトの無料大変身コンテスト\(ウェブサイト革命、米国\)](#)
- [7. Essex の自治体がアウトソーシングで ICT コストを 45%節約\(アウトソーシング、英国\)](#)
- [8. 4 自治体に 1 自治体は個人データを失うか盗まれている\(個人情報保護、英国\)](#)

州(県)政府

- [1. iPadsを使ったOregon州の投票試験は成功した\(iPads投票、米国\)](#)
- [2. バージニア郡はすべての土地データを1つのサイトに\(オンライン土地データ、米国\)](#)
- [3. 政府機関がGoogle+の導入開始\(Google+、米国\)](#)
- [4. 政治家がGoogle+に着地\(Google+、米国\)](#)

国政府

- [1. 政府機関は、携帯に移るための体制アプリを開発\(携帯アプリ、米国\)](#)
- [2. ソーシャルメディアは 10 代、親と「友」となるか\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [3. 連邦通信委員会は、安いインターネット・サービスとコンピュータを貧しい米国民に提供する計画\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [4. 連邦取引委員会は、2つのインターネット・プライバシー告訴を解決\(インターネットプライバシー、米国\)](#)
- [5. Merit 委員会が在宅勤務者とオフィス勤務者を同等に扱うことを勧告\(在宅勤務、米国\)](#)
- [6. NARA が市民公文書ダッシュボードを立ち上げた\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [7. 履歴書アップロードが次の USAJobs の問題\(政府雇用サイト、米国\)](#)
- [8. GSA の CIO が 2012 年のクラウド状況について答えた\(連邦政府クラウドコンピューティング、米国\)](#)
- [9. 政府は、スマートカードの個人認証で民間を追い越している\(個人認証、米国\)](#)
- [10. 環境庁が新しい環境アプリを展示\(環境アプリ、米国\)](#)
- [11. サイバーセキュリティ専門集団の分類方法案が発表された\(サイバーセキュリティ、](#)

米国)

- 12.政府オンライン組織図へ草の根アプローチ(政府組織図、米国)
- 13.アプリ開発者を考慮に入れて政府ウェブサイトを改革する(政府 API、米国)
- 14.全米医療情報ネット標準討議(全米医療情報ネット、米国)
- 15.情報技術の節約方法(オープンガバメント、米国)
- 16.電子政府予算削減はデジタル透明性政策を危うくする(オープンガバメント、米国)
- 17.連邦政府職員は健康 IT からもっと多くのいい点を(電子個人医療情報、米国)
- 18.数による連邦政府のデータセンター統括(オープンガバメント、米国)
- 19.政府 CIO は、役割の拡張に抵抗にあって国(政府 CIO、米国)
- 20.電子むだ使いと在宅勤務が政府の環境努力を一部(エネルギーロス、米国)
21. 10 万人以上の医者が電子医療記録の利用に賛成(電子医療記録、米国)
- 22.会計検査院が IT プロジェクトの 9 つの成功要素を報告(IT 調達、米国)
- 23.国立標準技術研究所がクラウド導入指針見直し(クラウド導入、米国)
- 24.大統領官邸は電子記録の管理を強化(オープンガバメント、米国)

世界

1. Africa は世界の携帯電話市場で 最も早く成長している(携帯電話市場、アフリカ)
2. EC は 60 万ユーロを新しいメディア多元論とメディア自由主義センターに出資(デジタルアジェンダ、EU)
- 3.欧州イノベーション・パートナーシップが年をとることを機会に変えるための活動に合意(EIP、EU)
- 4.インターネットをもっと効果的に監視する親のツールが必要(デジタルアジェンダ、EU)
- 5.Digital Agenda: Five new cross-border online public services
- 6.欧州の文化遺産をオンラインの世界に公開(デジタルアジェンダ、EU)
- 7.ハッカーが国連、世界銀行の個人情報ターゲットに(ハッカー、世界)
8. Facebook が連邦取引委員会とプライバシーで妥結(ソーシャルネット、世界)
- 9.欧州工科大学院(EIT)がさらに多くのイノベーションハブを創った(イノベーション施設、EU)

地方自治体(11 月)2011

1. Seattle 市は 2012 年にスマートフォンで駐車料金を支払うシステムを導入(スマートフォン支払、米国)

Sarah Rich、Government Technology、November 1, 2011

来年 Seattle 市民はパーキングメーター利用に、もう一つの使い方が出来るようになる。Seattle 市は 2012 年中ごろまでに、市のパーキングにセルフトンで、リアルタイムで支払うシステムを導入しようとしている。このシステムが導入されたら、運転者は自分の自分のスマートフォンにフリーソフトをダウンロードして、名前、住所、自動車登録番号、クレジット番号などの個人情報を登録する。一度登録したら、運転者の情報は量来の利用のために蓄えられる。運転者が車を駐車後、市がキオスクで現在支払に使っている4桁の番号を携帯に入れて支払う。

全文:

<http://www.govtech.com/transportation/Park-and-Pay-by-Smartphone-Planned-for-Seattle-in-2012.html>

2. Mukilteo 市がリアルタイム透明性プロジェクトを立ち上げた(透明性、米国)

Sarah Rich、Government Technology、November 2, 2011

ワシントン州の Mukilteo 市はリアルタイムの透明性プロジェクトを実施している。地元のメディア [media](#)によると、先週市は透明性プロジェクトの内容、予算、計画、現状などを述べた市の新しいサイト [website](#) を立ち上げた。市によると、個々のプロジェクトが掲載されており、利用者はプロジェクト名をクリックすれば内容を読むことができ、進行状況をチェックできる。ウェブサイトの地図 [map](#) リンクをクリックするとそれぞれのプロジェクトが見れる。そして、利用者はそのプロジェクトの内容を知ることが出来る。このプロジェクトで、市、ビル、輸送、豪雨水(stormwater)、公園、リクレーション、住環境管理(habitat management.)のような項目に基づいた資本設備(Capital Facilities)計画を作る。このサイトは優先順位と予算で、プロジェクトを年間プロジェクトから 6 年導入計画と 20 年導入計画と順位づけている。道路舗装や公園修復の事例を示す。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Washington-Website-Displays-City-Project-Information.html>

3. 2011 年度デジタル都市優勝者(デジタル都市、米国)

Brian Heaton、Government Technology、November 2, 2011

11 月 2 日(水曜日)2011 年デジタル市調査(Digital Cities Survey)が発表された。この調査は Center for Digital Government 誌(<http://www.centerdigitalgov.com/>)と Government Technology 誌(<http://www.govtech.com/>)とで行った調査である。第 1 1 回調査は、どの自治体が公共サービスを高めるために、最も上手に ICT を使っているかにスポットをあてた。4 つの人口の大きさに分けて、それぞれの規模の都市で、上位 10 の都市を選んだ。その判定基準は前年度と比較して、コスト削減、協働の効果

である。25 万人以上の都市では Honolulu 市が1位に選ばれた。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/2011-Digital-Cities-Survey-Winners-Announced.html>

4. New York 市と AT&T 社が無料 Wi-Fi ホットスポットを追加(無料 Wi-Fi、米国)

Government Technology、November 3, 2011

New York 市と AT&T 社は 5 つの Wi-Fi ホットスポットを Queens、Brooklyn、Manhattan、Staten Island の公園に加えた。この新しい追加は New York 市 (Big Apple) の 20 の公園に無料の Wi-Fi を作る5年計画 [initiative](#) の一部である。Queens 区の Astoria 公園、Brooklyn 区の Herbert Von King 公園、McCarren 公園、Manhattan 区の Tompkins Square 公園、Staten Island 区の Clove Lakes 公園のニューヨーク市民はスマートフォンを無料で他の携帯と接続できる。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/New-York-City-ATT-Add-More-Free-Wi-Fi-Hot-Spots-to-Gotham-Parks.html>

5.アプリが近くのレストランの健康検査得点も示す(オープンガバメント、米国)

Brian Heaton、Government Technology、November 21, 2011

貴方が California 州都を旅行中で、空腹なら、新しいアプリが近くの食べる場所を教えてくれる。そして、そのレストランの最近の健康検査の得点も。そのアプリの名前は Sacramento County Food Inspections である。地図とレストランのリストが載っている。最近の検査結果、検査日、さらに詳細な情報へのアクセスが色分けされている。このアプリは Sacramento 郡技術部 (Sacramento County Department of Technology) によって開発され 9 月にオープンになった。このアプリは Sacramento 郡の携帯アプリである。従来は 6 年間も食堂施設の検査結果をサイトに掲載していたが、もっと住民にその情報を利用してもらうために、スマートフォンに拡張した。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/App-Points-Out-Health-Scores-of-Nearby-Restaurants.html>

6.自治体ウェブサイトの無料大変身コンテスト(ウェブサイト革命、米国)

Government Technology、November 30, 2011

古い自治体サイトで、改定する予算もない？なら、この大変身コンテスト(2011-2012 Extreme Website Makeover Contest) (<http://www.civicplus.com/index.aspx?NID=293>) が最適。ウェブサイト設計会社

CivicPlus がこのコンテストを立ち上げた。同社が運用する北米の地域で自治体のサイトの再設計のコンテストを行う。このコンテストは 12 月 9 日から行われ、優勝者には CivicPlus 社の高級なウェブサイト・パッケージが与えられる。そのパッケージとは、グラフィック・デザイン、ウェブサイト・セットアップ、セキュアホスティング、カスタム・ページ開発、トレーニング、カスタマーサポート、そして 2 年間の月間維持費免除である。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Extreme-Website-Makeover-Contest-for-Municipalities-Announced.html>

7. Essex の自治体がアウトソーシングで ICT コストを 45%節約(アウトソーシング、英国)

Gary Flood、Public Technology、17/11/2011

4 つの Essex の自治体(council)がサービスを共用することで、サービスを提供する Capita 社と合意した。Capita 社(<http://www.capita.co.uk/Pages/Default.aspx>)は向こう 5 年で 700 万ポンド(約 8.4 億円)の節約が出来ると言っている。それに ICT 費の 45%の削減も可能と言っている。Braintree、Castle Point、Colchester、Rochford の自治体は Capita 社との 800 万ポンド(約 9.6 億円)の共有 ICT 支援サービスを提供する合同契約に署名した。「我々の革新的な方法は他の自治体から徹底的に検討されると信じている。地域の住民に対するサービスを維持しながらのコスト削減の圧力を強力に受けていることを関係者は良く理解している」と Braintree の関係者は言っている。Capita 社はサービス、資産、セキュリティ、ネットワーク管理、デスクトップ支援、サーバー、データ貯蔵、コンサルタントを自治体に行う。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/essex-councils-look-45-cut-ict-outlay-outsourcing>

8. 4 自治体に 1 自治体は個人データを失うか盗まれている(個人情報保護、英国)

John Lamb23、Public Technology、/11/2011

情報公開法(Freedom of Information Act)に基づき [Big Brother Watch](#) が実施した情報収集によると、約 132 の地方自治体が、2008 年から 2011 年の間で、喪失したり、盗まれたデータが総計で 1035 件であると言った。「機密情報も、適切に取り扱われていない」と子どもや障害者に関する詳細なデータの喪失を指摘しながらこの調査団体の長は言っている。約 244 のラップトップとポータブル・コンピュータが失われ、少なくとも 98 のメモリーステックと 93 以上の携帯端末も喪失している。1035 件について、55 の地方自治体は情報庁(Information Commissioner's Office)には報告していた。これらの内 9 件は盗まれた。Buckinghamshire と Kent は 72 件がデータ喪失事故、続いて、

Essex が 62 件、Northamptonshire が 48 件。Kent は Facebook からの漏洩と Durham 通りでの育児のデータの非暗号化メモリの喪失であった。Birmingham は 64000 人の入居者の名前、住所、連絡先、借用タイプ、民族性の入った USB メモリの喪失。この件では、疑われた関係者が退職した。263 自治体は、喪失は無かったと回答している。38 の自治体は回答なし。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/more-one-four-councils-have-lost-personal-data-or-had-it-stolen>

州(県)政府 (11月)2011

1. iPadsを使ったOregon州の投票試験は成功した(iPads投票、米国)

Sarah Rich、Government Technology、November 14, 2011

Oregon州の先週の特別補欠選挙で最初の iPads を投票支援に使用した。iPadsは、すべてかWashington、Columbia、Multnomah、Yamhill、Clatsopの 5つのOregon郡の一部で利用された。州の北西地域のすべてで障害者が投票用紙に書き込むのを支援するために試験が州の選挙部秘書官によって行われた。Oregon州務長官によると、5つの郡で89人の投票者がiPadsを使って投票用紙に書き込んだ。長官はこのプロジェクトはここまでは成功であると言っている。

全文:

<http://www.govtech.com/wireless/iPads-in-Oregon-Election-a-Success-Officials.html>

2. バージニア郡はすべての土地データを1つのサイトに(オンライン土地データ、米国)

Rutrell Yasin、GCN、Nov 17, 2011

Virginia州Fairfax郡は土地利用データ・リポジトリ(repository)

(<http://www.fairfaxcounty.gov/gisapps/pdfViewer/>)を開発した。このリポジトリは郡職員、土地所有者、住民がリアルタイムで地域変更、郡土地条例、所有者履歴などの土地利用に関する情報を容易にリアルタイムでアクセス出来る。Fairfax郡IT高官によると、このデータ・リポジトリはMarkLogic 5データベースで作成されていて、州職員の生産性の向上を図る。今までは住民は一つの住宅の履歴を一つのサイトから探さなければならないので、職員は、関連する沢山のデータベースから探して答えなければならなかった。Fairfaxは約100万人の住民のWashington首都圏で最大の自治体である。その住民395000の家族の約87%がインターネットでつながっている。その結果、「地域コミュニティや市民による土地利用データへのアクセスへの期待が大きい」と同

情報技術部の土地利用チーム長は11月16日のMarkLogic Government Summit 2011 (<http://www.marklogic.com/government-summit/location.html>)

で言った。

全文: <http://gcn.com/articles/2011/11/17/fairfax-county-land-use-repository.aspx>

3. 政府機関がGoogle+の導入開始 (Google+, 米国)

Government Technology, November 11, 2011

政府機関は、報道によれば、Google+ シアラルネットワークワーキング・プラットフォームを採用し始めている。[InformationWeek](#)によると、NASA(航空宇宙局)とDARPA(国防高等研究計画局)が、そのGoogle+を導入している政府機関である。アカウントを作ってから、NASAは、すでにフォロアーが18000人以上に達している。そして2ダースのメッセージ(post)を載せている。その他、陸軍 Fort Rucker、Texas陸軍州兵、国立気象局El Paso支所、国立気象局警報決定訓練室(Warning Decision Training Branch)などがGoogle+を導入した。7月にGoogleブログ[official Google blog](#)で政府、企業、団体にGoogle+アカウントをGoogleがブランド・アカウントを開発するまで待つように勧告していた。政府機関が導入するかどうか9月時点では、ブランドを使えるかどうかの一つの壁[one of the hurdles](#)であったとIT専門家たちは言っている。それがこの週初めに解決した。Googleが発表した時[Google announced](#)、Google Pagesの掲載で、企業と団体はソーシャルメディアで顧客と対話できるように設計されるアカウントになっていた。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Report-Google-Gets-Government-Adopters.html>

4. 政治家がGoogle+に着地 (Google+, 米国)

Government Technology, November 23, 2011

政治的な候補者は、すでに、来たるべき2012年の選挙のためにFacebookやTwitterに注目している。少しではあるが高級官僚や大統領候補はすでにGoogle+(プラス)を自分の運動に使っている。法律家、候補者、政府のためのGoogle+のオンライン指針[online guide](#)に提示された例のひとつはVermont州上院議員の例である。それは選挙キャンペーン寄付をいくらまで使うことができるかを企業がきめるべきかどうかといったようなホットな問題を有権者に問うた例である。11月9日に掲示されて以来、ほぼ30の議論が彼のGoogle+された。他の事例はMichigan州知事のメッセージ[Gov. Rick Synder](#)である。また共和党大統領候補者の動画[Mitt Romney](#)の事例もある。別の共和党対立候補[Newt Gingrich](#)は、大統領候補者の中で最初にGoogle+を7月につかった。彼はそれ以来、ビデオチャット(video chats)を使っている。Chicago市長[Google Plus page](#)は米国の主要な市の中で最初にGoogle+を使ったと信じられている。全文:

国政府 (11月)2011

1.政府機関は、携帯に移るための体制アプリを開発(携帯アプリ、米国)

Michael O'Connell、Federal News Radio、11/3/2011

ますます多くの人々が携帯機器でインターネットにアクセスするようになってきているので政府機関もこの変化に対応に挑戦しなければならない。総合サービス局 (General Services Administration) 市民サービス・革新技術局 ([Office of Citizen Services & Innovative Technologies](#)) の携帯部長が、どのように政府機関が自分の使命を達成することを確認するために携帯戦略をより良く、監視し、評価する事が出来るかについて、Federal News Radio 誌 [In Depth with Francis Rose](#) に話した。「携帯普及の成長を見ると、18 歳から 24 歳までの 96% が携帯を所有しています。だから、我々はどの様に、何処にいるこれらの人にサービスを提供するかを考え始めています。」彼女によると、携帯に転換するのに最も難しいことは、貴方の顧客に連絡するもっとも良い方法を決めることです。これは政府特有の問題ではない。

「我々は、この顧客への配達する最も良い方法はすべての産業部門を通しての大きな挑戦として見ています。あなたは携帯サイトで配達しますか？貴方はウェブサイトを通して特定の携帯アプリで配達しますか？貴方はネイティブアプリで配達しますか？」

ネイティブアプリ【native application】:

特定の作業やゲームなどを処理するために作られたアプリケーションプログラムのうち、コンピュータや携帯電話などのマイクロプロセッサが直接解釈し実行できる形式のもの

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?nid=246&sid=2620635>

2.ソーシャルメディアは 10 代、親と「友」となるか(ソーシャルメディア、米国)

Janice D'Arcy、Washington Post、11/09/2011

[Pew Research Center's Internet & American Life Project.](#)

(<http://pewinternet.org/Reports/2011/Why-Americans-Use-Social-Media.aspx>) で発表された調査によるとソーシャルメディアがふざけたり、ドラマであったり、一時的な残酷さを見せたり、成熟さのひらめきなど、すべてを表す、米国の大多数の学生の学校の廊下の延長になった。この調査はまた、学生のオンライン行動が育てることの新しいフロンティアとなっている。我々自身の行動は子どもと同じ速さで変化しているのかもしれない。我々はもっと注意深く彼らを観察している。オンライン接続について彼ら

ともしっかり話し合っ、ソーシャルメディアが成長の一部となっていることを理解して。

[Teens, Kindness and Cruelty on Social Network Sites: How American teens navigate the new world of 'digital citizenship'](#), によると、「12 歳から 17 歳の 95%がオンライン 80%がソーシャルメディアサイトに所属している。この 80 頁のインタビュー結果はどのように 10 代が Facebook や MySpace に対応しているか興味ある洞察をしている。(いじめやいやがらせは 10 代電子生活の一部であるという証拠を提供している)。元気づける面では、ほとんどの 10 代が我々の忠告に従っていることである。インターネットと携帯利用者のほぼ 60%がネット接続に当たって最大の影響力を持っているのは両親と答えている。

全文:

http://www.washingtonpost.com/blogs/on-parenting/post/social-media-teens-parents-and-whether-to-friend/2011/11/04/gIQAxRbL5M_blog.html?wpisrc=nl_tech

3.連邦通信委員会は、安いインターネット・サービスとコンピュータを貧しい米国民に提供する計画(オーブンガバメント、米国)

Cecilia Kang, Washington Post, November 9 2011

連邦通信委員会(Federal Communications Commission、FCC)とケーブルとコンピュータ会社が低所得のホームに月々10ドルのブロードバンドのインターネット・サービスと150ドルのコンピュータを提供するプログラムを水曜日に発表した。この計画は、すべての米国民にインターネットをつなぐという政府にとっての目標に対していらだつ問題となっている一つを解決するのが目的である。例え人々が高速のサービスを受ける能力を持っていても、1億の世帯がそれを選ぶわけではない [don't choose to do so](#)。専門家は、それは、ほとんどコストのせいであると言っている。高速インターネットの1ヵ月の平均は40ドル(約3200円)で、コンピュータのコストは数百ドルである。しかし春からはBright House、Comcast、Cox、Time Warnerのようなケーブル・インターネット・サービスが学校昼食プログラム(federal school-lunch programs)の適格家族一2500万人の米国民に提供する毎月の割引サービスが始まる。このサービスには設置料と2年間のモデム料が無料となっている。Redemtech社はこれらの家庭に、150ドルでパソコンを送料無料と90日の無料の技術支援を提供する。Microsoft社は新しいパソコンを250ドルで学校昼食プログラム適格家族学に提供する。

全文:

http://www.washingtonpost.com/business/economy/fcc-plans-cheap-internet-service-and-computers-to-connect-poor-americans/2011/11/08/gIQArnp3M_story.html?wpisrc=nl_tech

4.連邦取引委員会は、2つのインターネット・プライバシー告訴を解決(インターネット

プライバシー、米国)

Cecilia Kang, Washington Post, 11/08/2011

連邦取引委員会(Federal Trade Commission、FTC)は、火曜日に昨年からのインターネット・プライバシーに焦点を当てた一連の強化手法を加えて 2 つのプライバシーに関する苦情の解決策を発表した。子どものためのソーシャルネットサイトの運用者、Skid-e-kids (<http://skidekids.com/>) が両親の許可なしに若い利用者約 5600 人の個人情報収集した、これは子どものオンラインプライバシー法違反である。同社はこの告訴を解決した [settled a complaint](#) と FTC は言った。FTC はまた、オンライン広告会社 ScanScout がクッキーをブロックするように彼らのコンピュータのウェブブラウザを変更して、消費者が狙われた広告から逃れる事が出来るのを出来ないようにしたという告訴を解決したと発表した [a settlement with online advertiser ScanScout](#)。しかし、ScanScout 社は利用者が彼らのウェブブラウザをブロック出来ない Flash cookies を使った。これらの発表は、同じような問題解決が Google のソーシャルネットワーク・サイト Buzz の調査後に行われた。FTC は機密情報漏れ後の Twitter も、利用者のパスワードを漏らしたことで告訴した。FTC は、Facebook のプライバシー規定を調査して、Wi-fi ネットワークから住居データ(residential data)の Google の収集を止めさせた。

全文:

<http://www.washingtonpost.com/blogs/post-tech/post/ftc-settles-two-internet-privacy-co5>. Merit 委員会が在宅勤務者とオフィス勤務者を同等に扱うことを勧告(在宅勤務、米

国) Andrew Lapin, Government

[complaints/2011/11/08/gIAz76Y1M_blog.html?wpisrc=nl_tech](http://www.washingtonpost.com/blogs/post-tech/post/ftc-settles-two-internet-privacy-co5)

5. Merit 委員会が在宅勤務者とオフィス勤務者を同等に扱うことを勧告(在宅勤務、米国) Andrew Lapin, Government

Executive, November 7, 2011

メリットシステム保護委員会 (Merit Systems Protection Board、MSPB) (<http://www.mspb.org/>)からの最近の報告書 [report](#)によると、連邦政府機関は、在宅勤務者と通常勤務者とを平等にあつかうべきである。半独立機関が Obama 大統領と議会へ提出した、この報告書は在宅勤務の実証された利点を確認し、広く受け入れられている実績を主張している。この委員会は以下のことを確認した。在宅勤務は従業員のワークライフ・バランスを改善し、オフィスの物理的スペースと不動産コストを削減し、新人募集(recruitment)と従業員保持(retention)を増加して従業員と組織との無形の関係強化する。「もし在宅勤務をうまく使えば、生産力と成果を維持して、在宅勤務の利益 [telework](#)を引き出せます。」と MSPB 委員長は導入文で述べている。

総合サービス局 [General Services Administration](#) といった連邦の政府機関は過去数ヶ月在宅勤務の方針の改善にかかっている [taken steps](#)。しかし、多くの管理者は、まだ従業員の応答性と生産性についての実績について疑問をもっている。

全文: http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=49273&dcn=e_gvet

6. NARA が市民公文書ダッシュボードを立ち上げた(ソーシャルメディア、米国)

Joseph Marks、Nextgov、11/07/2011

国立公文書記録管理局([National Archives and Records Administration](#)、NARA)はボランティア達がスキャンした NARA の文書にタグを付けたり、転写したり、書き込める市民記録ダッシュボード [Citizen Archivist Dashboard](#) を 12 月に立ち上げることを計画していると NARA の主任デジタル・アクセス・ストラテジスト(chief digital access strategist)が言った。NARA は最初に約 300 の転写文書を掲載すると政府でのソーシャルメディア [social media](#) のパネル討論会で同ストラテジストが言った。これ等の文書は手書きの解読の長さと困難さによって、緑色、黄色、赤色に分類される。転写された文書は原本と解読された文書が併記され、拡大機能も付いていると言っている。ダッシュボード機能もボランティアが膨大な NARA の収集した資料に言葉やイメージにつけたタグとリンクが出来るようになっている。NARA はデジタル収集 [digital collection](#) や Flickr 頁 [Flickr page](#) で、すでに、タグ機能を立ち上げている。この夏に、すでに、数千のタグが着いたとストラテジストとは言った。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111107_7329.php?oref=rss?zone=NGtoday

7. 履歴書アップロードが次の USAJobs の問題(政府雇用サイト、米国)

Andrew Lapin、Government Executive、November 8, 2011

雇用の収容力と問い合わせ窓口問題が 10 月 11 日の USAJobs で再立ち上げ [relaunch](#) が動かなくなった後、人事局 [Office of Personnel Management](#) は、今求職サイトの履歴書のアップロード機能に関心を向けている。最高人事責任者(Human Capital Officers、HCO)の月間公開会議(monthly public meeting)で、再設計されたサイトへのアップロードされた履歴書の数は、早くも、100 万件にたしたと発表した。多くの利用者が彼らの履歴書の全ての情報がオンラインに正しくアップロードされないと文句を言っている。HCO はすべての情報がそこにあるにもかかわらず、利用者が履歴書全体を見ることができないと説明した。USAJobs チームは、来週ほとんどの問い合わせ窓口で残っているパスワードのリセット問題も含めてこの問題について説明すると言っている。

全文: http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=49284&dcn=e_gvet

8. GSA の CIO が 2012 年のクラウド状況について答えた(連邦政府クラウドコンピューティング、米国)

Luke Fretwell、fedscoop、November 8, 2011

総合サービス局(GSA)のクラウドコンピューティングの状況はどうなっていますか？

2012 年にはクラウドコンピューティングを導入しますか、計画するのですか？

答：貴方がたが 2010 年 12 月にお読みと思いますが、我々はクラウド・メールと Google アプリを発注しました。我々は、連邦政府で最初に全電子メールをクラウドに移しました。この契約は、電子メールと協働ツールアプリを携帯業務に容易に移れる契約にもなっています。連邦政府機関が「電子メールをクラウドへ」と移っているので、GSA は最初に全 GSA の電子メールをクラウドシステムにしました。この移転で、現在の IT 人員、インフラ、契約支援コストを比較して向こう 5 年間で、50%の節約になります。GSA は連邦政府 CIO の 25 点計画 (Federal CIO's 25-point Plan) (<http://www.cio.gov/documents/25-point-implementation-plan-to-reform-federal%20it.pdf>) と連邦政府クラウド戦略 (Federal Cloud Computing Strategy) (<http://www.cio.gov/documents/federal-cloud-computing-strategy.pdf>) で示されたクラウドサービスの機会を求め、発見し続けます。我々は、情報安全、信頼性、利用可能性 (accessibility) の分野でのクラウドでの発展的解決を産業界と協働して行きます。GSA は、コストを削減し、システムを近代化し、運用を改善するクラウド技術の導入をつづけます。クラウドは政府機関の業務プロセスやバックオフィス・アプリの自動化の機会を示しています。また、これは、ストレージ、ホスティング、仮想マシンを含むデータセンターをクラウドに移すことを助けてくれます。

全文：

<http://fedscoop.com/gsa-cio-casey-coleman-on-the-state-of-cloud-computing-and-whats-in-store-for-2012/>

9. 政府は、スマートカードの個人認証で民間を追い越している(個人認証、米国)

Jack Moore、Federal News Radio、11/8/2011

連邦政府機関は、今や個人認証 (personal identity verification、PIV) カードの開発と保障で民間部門をリードしている。連邦政府機関は、HSPD-12 の基にスマートカードに PIV カードを作りこんでいる。この HSPD-12 は 2004 年国土安全保障省 (Homeland Security Department) から認証とアクセスカード標準として設定した。政府権限 (government mandates) で政府の外に情報安全標準を強化する団体を作った。Smart Card Alliance の役員が政府はスマートカード・セキュリティ標準をリードしていると [Federal Drive](#) に言ったしかし、政府が実際にスマートカードを導入するには時間がかかる。というのはこのプロジェクトは政府の重要な問題になっていないからと彼は言っている。今政府は 95%このプロジェクトを完成している。ネットワークに導入する寸前

である。しかし、民間のように、カードを利用しないから、すぐに利用はしない。

全文:

<http://www.federalnewsradio.com/?nid=239&sid=2624481>

10.環境庁が新しい環境アプリを展示(環境アプリ、米国)

Joseph Marks、Nextgov、11/08/2011

家庭で使う、より効率の良い電球を探すのを助ける携帯電話アプリ [Light Bulb Finder](#)、が環境庁 (Environmental Protection Agency、EPA) の環境アプリ [Apps for the Environment](#) 挑戦の受賞者になった。この火曜日のバージニア州 Arlington で行われた EPA の催しの受賞者の 2 番手は [Hootroot](#)、であった。このアプリは利用者がいろいろ異なる交通機関を使っての旅の炭酸ガス量を計算できる。このアプリは Google Maps のデータベースで使える。また、Apple iOS 端末の標準アプリにもなっている。

EPA は ETA 長官が定めた 7 つの優先項目の一つに取り上げられたツールの構築のために ETA のデータを使う競技を実施するために 6 月に環境アプリを立ち上げた。そのツールは気候変動の効果を和らげ、水と空気の質を改善し、社会正義として環境の公平さを議論することである。ETA は 38 の応募作品から 5 つのアプリを選んだ。賞金の代わりに、受賞者のアプリは EPA サイトで推薦され、他の場所でもツールとして発売できる。Light Bulb Finder は家庭で、より効率的なエネルギー製品を選択をする消費者を着実に捉える。利用者は買い物リストに、その新しい電球を加えたり、友人にメールしたり、直接通販で発注できる。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111108_2857.php?oref=rss?zone=NGtoday

11.サイバーセキュリティ専門集団の分類方法案が発表された(サイバーセキュリティ、米国)

David Perera、Fierce Government、November 9, 2011

サイバーセキュリティ(Cybersecurity)機能は、7 つ分野に分類できると国家サイバーセキュリティ教育戦略計画 (National Initiative for Cybersecurity Education、NICE) (<http://csrc.nist.gov/nice/framework/>) は言っている。この NICE はサイバーセキュリティ専門集団の分類草案として 11 月 8 日に発表された。その NICE の 7 つの分類とは安全な供給 (Securely provision)、運用・維持 (Operate and maintain)、防護・防衛 (Protect and defend)、調査 (Investigate)、運営・修正 (Operate and collect)、分析 (Analyze)、支援 (Support) である。NICE は、連邦政府の諸機関の努力と標準技術局 (NIST) の調整努力によって達成された。

全文:

<http://www.fiercegovernmentit.com/story/nice-releases-cybersecurity-workforce-t>

12.政府オンライン組織図へ草の根アプローチ(政府組織図、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Nov 10, 2011

ウェブのクラウドソース(Crowdsourced) (不特定多数の人材に向けて外注(アウトソーシング) ウィキ(wikis)が、利用者が完全に役に立たなくても(users-albeit not perfectly)連邦政府と契約機関の組織図の最新版を維持する最近の方法である。省庁の組織図は、一般的にそれぞれの機関のウェブサイトと USA.gov Web (<http://www.usa.gov/>)で入手可能である。また、いろいろな組織、ブログ、グループのウェブサイトからも入手できる。しかし、概して、組織図は最新版を集めて、維持するのは難しい。沢山の役員などの移動で多くが不完全な情報で古くなっている。組織図は価値がある。特に仕事を求める人、供給者、政府と仕事をする人には、氏名、書、指揮系統などが。Deltek Input 社や Carroll Publishing,社の民間企業は組織図を集めて売っている。しかし、これからは幾つかの組織情報がウェブサイトから無料で入手可能になる。このクラウドソーシング・ウィキがそれを可能にした。しかも多くの場合、組織図に名前を追加したり、修正したり、削除できる。このウィキは無料か、ほぼ無料で公開されている。ウェブに公開されている組織図と数多くの利用者からの貢献で、この情報は最新情報である。

ウィキ(Wiki) :

ウィキ(Wiki)あるいはウィキウィキ(WikiWiki)とは、ウェブブラウザを利用してWeb サーバー上のハイパーテキスト文書を書き換えるシステムの一つである。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/11/10/now-you-can-find-crowdsourced-federal-agency-organizational-charts-on-web.aspx?s=fcwdaily_141111

13.アプリ開発者を考慮に入れて政府ウェブサイトを改革する(政府 API、米国)

Joseph Marks, Nextgov, 11/14/2011

再度立ち上げられた FCC.gov サイトの最も重要な開発の中では、オープン・ソースのアプリ・プログラム・インターフェイス(application programming interfaces、API)の利用であると FCC の新メディア専門家が最近述べた。API は大量の情報である。容易にアクセス出来、他のコンピュータで読むことができる。この新しい FCC.gov の大部分は、サイトそれ自身よりも、クラウド・APIとして蓄えられている [is actually](#)。これは内容の更新を容易にしている。より重要なウェブサイトと携帯アプリの開発者は一つの場所から他の場所に情報をマニュアルで移す時間なしに、FCC API から自動的に

情報を更新できると言っている。海洋大気局 NOAA.gov (National Oceanic and Atmospheric Administration、NOAA)も開発者が素早く更新された気候情報に対応できるように同じような API を使ったと彼は言っている。「基本的に、我々は彼らに自動更新が出来るようにしている。誰も将来使わない API を作ろうとは思わないだろう。彼等は自動的に更新さえる API を構築することを望んでいる。」連邦政府機関は、組織内で使う 80 以上の携帯 API を設計した [dmore than 80](#)。しかし、政府はもっと広範囲の政府のデータを使って [more broadly focused](#)API を構築することを民間部門の開発者に奨励している。FCC は今年初め、インターネットの公開性を促進するために [promote Internet openness](#)、この政府のデータを API 開発者が使うコンテストを行った。全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111114_5984.php?oref=topstory

14.全米医療情報ネット標準討議(全米医療情報ネット、米国)

Mary Mosquera, Government Health IT, November 14, 2011 |

連邦政府健康 IT 標準諮問委員会は全米医療情報ネット (nationwide health information network、NwHIN)交換の開発に携わった個人と組織の経験からのフィードバックを求めている。また、同委員会は、NwHIN 交換仕様か要求書の技術記述書の要求されたインフラの設定と運用に参加した個人の直接の経験と観察についても学ぶことを求めている。NwHIN 交換は連邦政府機関と連邦政府と契約している主要な組織とで構成されている。全米医療 IT コーディネータ室 (Office of the National Coordinator for Health Information Technology、ONC) はインターネットを通して包括的な標準とサービスで、確固として医療情報共有して、交換の基盤を固めたいと願っている。委員会は、NwHIN 交換仕様の検討が必要であると認識している。そして、ONC がもっと産業界の導入、技術的な準用上の問題、経費などのデータをもっと集める。同国民は 12 月 15 日からコメント出来るであろう。同標準委員会は ONC にこれらのコメントを NwHIN パイロットプロジェクトと仕様に取り入れるように支援する [according to the Nov. 9 announcement](#)。

全文:

<http://govhealthit.com/news/standards-panel-wants-hear-about-nwhin-exchange-specs-use>

15.情報技術の節約方法(オープンガバメント、米国)

Molly O'Neill, CGI, November 16th, 2011

CGI(<http://www.cgi.com/>)グループの協働政府 (Collaborative Government Fellow) 担当者 [CGI Initiative for Collaborative Government Fellow Molly O' Neill](#) がコストを情報技術を使って削減する考えをビデオで述べた。このビデオで、彼女はそのカギとなるデータセンターの統合、サーバー最適化、クラウドコンピューティングなどを述べている

[Tackling the Budget Cut Challenge](#)。そして、スピードとコスト削減の可能性について、サービスの共有の利点についても述べている。「これはよい機会です。一息ついて、どのように今あるインフラのコストを減らすか問うのは」と彼女は言った。「そのような機会は政府には意図的にはありません。民間にはありますが。技術の性質上、ここ数年間で膨れ上がりました。」彼女は元環境保護庁(EPA)副局長でCIO。EPAのCIOとして、彼女は、EPAの戦略的な資源として情報の創造、管理と使用を進めるイノベーション・センターを確立した責任者である。

全文：<http://www.collaborativegov.org/2011/11/finding-savings-in-it/>

16.電子政府予算削減はデジタル透明性政策を危うくする(オープンガバメント、米国)

Joseph Marks、Nextgov、11/16/2011

2つの透明性 [transparency](#) 活動グループが上院に迫った水曜日に、電子政府資金と連邦政府市民サービス基金(Federal Citizen Services Fund)とを一つにしないように迫った。両方とも政府透明性運動から支払われている。行政管理予算局 ウォッチ(OMB Watch)と Sunlight 財団からの手紙 [letter](#) が、11月10日に Obama 政策 [Statement of Administration Policy](#) に沿った大統領官邸の要求に続いて、上院歳出委員会に送られた。大統領官邸と透明性グループは、上院議員に電子政府の妥当な予算を維持するように依頼した。大統領官邸は、電子政府のどの項目にいくらかと特定はしていなかった。大統領の原案通りの予算要求、3400万ドル(約34億円)を要求した。2002年の電子政府法 [2002 E-Government Act](#) では年間予算は2006年まで1億5000万ドルと予想していた。実際は、2010年に、たった1度約1000万ドル(約1億円)の頭を打ったのみ。この3400万ドルは Data.gov、連邦政府データセット・レポジトリ(repository for federal data sets)、連邦政府サイトダッシュボード([Federal IT Dashboard](#))などの多くのオープンガバメントプロジェクトを助けた。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111116_8082.php?oref=rss?zone=NGtoday

17.連邦政府職員は健康 IT からもっと多くのいい点を(電子個人医療情報、米国)

Andrew Lapin、Nextgov、11/15/2011

連邦政府の健康保険業者は、医療情報技術 [health information technology](#) を使う教育をすることに熱中している。最近の人事局(OPM)の報告 [report](#)によると、92%の計画が2011年に事前に健康情報をオンラインで組織し、共有して消費者をより心地よくする対策をとった。しかも、この計画の97%は今やオンラインで病歴へ個人医療記録が会員には入手可能である。健康 IT 計画 [health IT](#) を推進するために、OPM 管理者はウェブサイト、ニュースレター、公開会議、パンフレット、会員教材などで情報の普

及を図っている。公開資料、人事局長が言った。人事局はやっていく健康 IT を推進する。「なぜなら、それはより良いケアをえられるから、経費は易くなって。」保険のコストを下げて、職員の健康は、より良くなり、より生産的になる。

個人健康記録を申し込んでくる多くの計画が 2007 年以降着実に増加した。計画の 51% は最初に申し込んだものである。増えているにも関わらず、実際はこの利益を得れる会員の電子個人記録の使用が非常に低い、83% である。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111115_3433.php?oref=rss?zone=NGtoday

18. 数による連邦政府のデータセンター統括(オープンガバメント、米国)

J. Nicholas Hoover, Information Week, 11/16/2011

米国は、2015 年までに、連邦政府のデータセンターを 2094 から 1132 にする野心的なプロジェクトを行っている。政府は、元の計画を前倒しにして、今や 2012 年末までに、データセンターは 472 にせまっている。政府は、元の計画を前倒しにして、今や 2012 年末までに、データセンターは 472 にせまっている。電子政府と IT 担当 OMB 副局長は統合政策がデータセンターの閉鎖だけで判断されるべきでないと言っている。しかし、データセンターの総数と政府の統括計画成功は IT 効率の計測として注意深く、見守って行く。陸軍だけが、2011 年に 52 のデータセンターを閉鎖した。陸軍と海軍が新しいサーバー購入を凍結した。沢山のデータセンターを持つ省庁は、国務省:局、大使館、その他の世界各地、沢山の支部を持つエネルギー省と内務省。

全文:

<http://www.informationweek.com/news/galleries/government/enterprise-architecture/231903162?pgno=1>

19. 政府 CIO は、役割の拡張に抵抗にあっている国(政府 CIO、米国)

Camille Tuutti, FCW, Nov 16, 2011

連邦政府 CIO は IT ショップ維持者から重要な決定を下す指導者となるように、自分自身の文化を変えるべきである。この文化変化に対して準備すべきであると情報資源管理協会(Federal Information Resources Management.)主催の昼食会で将来の連邦政府 CIO の役割について議論されたと参加者が言った。この会は 11 月 16 日に行われた。話題は 8 月 8 日に OMB が発表した政府 CIO の新しい分野 [the new focus areas for government CIOs](#) が集中的にぎろんされた。長い間、連邦政府 CIO は主任情報官であって、指導者ではないと感じていた。自主性のない管理者であったとホストであり Federal News Radio のコラムニストが言った。

全文: <http://fcw.com/articles/2011/11/16/new-challenges-for-federal-cios.aspx>

20. 電子むだ使いと在宅勤務が政府の環境努力を一部(エネルギーロス、米国)

Caitlin Fairchild、Nextgov、11/18/2011

電子むだ使い(electronic waste)の最も大きい生産者として、政府は、古い電子機器と装置を処理する規準を決める機会と義務があると、総合サービス [General Services Administration](#) 局長が今週言った。連邦政府オフィスから、1 週間に平均 1 万台が捨てられていると彼は言っている。しかも、GSA 職員は政府の建物内や運用の整備を開始するまで問題の大きさに気が付いていない。「どのように我々は、この電子むだ使いの責任をどうとればよいのか？」同長官は水曜日の The Atlantic magazine 誌の Green Intelligence Forum で会場に問うた。「電子むだ使いについては、もっと責任をもって、思慮深く標準をきめ、実践すべきです。」GSA は IT の効率を見直しているが、在宅勤務もグリーンゴールには、非常に重要であると強調していた。GSA はまた未使用のビルを売っている。米国科学アカデミー報告 [report](#) によると政府のビルを早く売れば売るほど、エネルギー消費 [energy consumption](#) は少なく出来る。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111118_8336.php

21. 10 万人以上の医者が電子医療記録の利用に賛成(電子医療記録、米国)

David Stegon、fedscoop、November 21, 2011

医療の質を改善し、コストを削減するため、10 万人以上のプライマリ医療提供者(primary care providers)が認定された電子医療記録(HER)を導入していると保険社会福祉省の国家医療 IT 調整官室(National Coordinator for Health Information Technology)が木曜日に発表した。公約では、全プライマリ医療提供者の 3 分の 1 以上が全米に構成することになっている。しかし、実際は、地域センターで働き、メデケア(老人医療)・メデケイド(低所得者)医療記録奨励プログラムに紙の医療記録で参加している。経済的・臨床的健全性のための医療情報技術法(The Health Information Technology Economic and Clinical Health、HITECH)(2009 American Recovery and Reinvestment Act の一部)が地域の非営利団体のネット(Regional Extension Center、REC のネット)を作った。そして有資格者には紙記録から認証電子記録へ移ってもらった。その有資格提供者は同法律によって奨励金受領者ともなった。

全文: <http://fedscoop.com/more-than-100000-doctors-agree-to-ehrs/>

22. 会計検査院が IT プロジェクトの 9 つの成功要素を報告(IT 調達、米国)

Jason Miller、Federal News Radio、11/22/2011

連邦政府の開発している情報システムの成功は 9 つの要素に依存する。最も重要なことは、プログラム担当官を確認するのに、新しいシステムの利用者と積極的にコンタクトを取ることである。米国会計検査院(Government Accountability Office、GAO)

は 50 億ドル(約 5000 億円)相当の 7 つプロジェクトを評価した。そして、なぜ、これらの IT システムがコスト、計画、性能に合ったかを決めた。「9 つの要素は、7 つのプロジェクトの内 3 つ以上の成功に不可欠であることが明になりました。この要素は、積極的に参加する利害関係者、十分な知識と技術を持ったプログラム・スタッフ、高官の支援が共通して確認されました。」と GAO は上院国土安全委員会と政治活動委員会への報告 [report](#) で述べた。「これら 9 つの成功要素は民間の IT 調達と一致しています。」GAO は商務省(DOC)、国防総省(DOD)、エネルギー省(DOE)、国土安全保障省(DHS)、運輸省(DOT)、財務省、退役軍人省(VA)の大規模 IT をチェックした。システムは 4300 万ドル(約 43 億円)から 20 億ドル(約 2000 億円)までであった。システムは内部用と外部用とがあった。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?nid=239&sid=2643102>

23. 国立標準技術研究所がクラウド導入指針見直し(クラウド導入、米国)

Jason Miller, Federal News Radio, 11/23/2011

標準技術局(NIST)が政府機関にクラウドコンピューティングに急いで移行することをここで一息つくことを提案している。そして、そのメンバーが増えている。NIST は 11 月 1 日の政府クラウド工程表の第 1 版 [draft](#) (U.S. Government Cloud Computing Technology Roadmap) のコミュニティを拡大するばかりではなく、民間で完了したり、行われている標準化も取り入れられる。同長は民間のクラウド標準努力をどのように政府に取り込めるかであると言った。2 ヶ月で、NIST は民間の進歩を評価し、自分達のクラウド導入指針を改定する。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?nid=240&sid=2644006>

24. 大統領官邸は電子記録の管理を強化(オープンガバメント、米国)

Joseph Marks, Nextgov, 11/28/2011

月曜日に発行された大統領官邸メモ [memorandum](#) によると連邦政府機関は電子メール、ブログ、ソーシャルメディア活動などの電子記録の貯蔵、管理の方法の改善を、どのようにするかを 2012 年 5 月までに報告する。大統領官邸と国立公文書記録管理局 [National Archives and Records Administration](#) (NARA) は、電子文書の貯蔵技術をより効率的につかった、新しい記録管理指針にそれらの報告書を使う。恐らく、全政府の記録管理枠組みを組み直すことになる。電子記録は今、各政府機関によって、ほとんど独立に、他省庁との協働なしに管理されている。この大統領メモは各 CIO に 30 日以内に高官を任命し、この作業を行うように命じている。いくつかは政府機関が正しい記録を記録していない。各省庁の自己評価のデータから NARA が推定する [NARA estimate](#) と、約 95% が記録管理に失敗しているまた、いくつかは、電子的に記録しているが、何年も中を確かめれない。政府機関は要求されていないが、ほとん

どの記録は作成 30 年後に NARA に送り返されることになっている。しかし、元記録が作成された古い Fortmat で読み込まれることは考えられない。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111128_2716.php?oref=rss?zone=NGtoday

世界(11 月)2011

1. Africa は世界の携帯電話市場で 最も早く成長している(携帯電話市場、アフリカ)

Donna Bryson、Yahoo Finance、Nov 9, 2011

JOHANNESBURG –Africa は携帯電話市場が世界で最も速く成長している。まもなく、7 億 3500 万の人がお金の移動から野生生物研究のための動物の追跡まで、すべてに自分の電話を使うようになると産業グループが水曜日に言った。産業グループ GSMA(Groupe Speciale Mobile Association)の報告によると、Africa への携帯電話の浸透は Asia の次である。この報告は契約者レベルで過去 5 年間、ほとんど 20%成長していると述べている。そして、2012 年末までには 7 億 3500 万人に達すると予想されている。南 Africa の携帯電話利用者はテキスト・メッセージを彼らの銀行口座またはクレジットカードで、いつでも、受け取れる。Gertrude Kitongo は彼女の携帯で、ラジオ、図書館、ミニ映画、インスタントメッセンジャー、銀行出納係を使っている。

全文: <http://www.gsmworld.com/newsroom/press-releases/2011/6552.htm>

2. EC は 60 万ユーロを新しいメディア多元論とメディア自由主義センターに出資(デジタルアジェンダ、EU)

Europa、07/11/2011

欧州委員会(EC)が Florence に、60 万ユーロ(約 6000 万円)で European University Institute(EUI)の Robert Schuman Centre for Advanced Studies にメディア多元論とメディア自由主義センター(Centre for Media Pluralism and Media Freedom)を設立した。2011 年 12 月から活動が開始される [Pier Luigi Parcu](#)。このセンターは、どのように高度に多様で、自由なメディアを確保するかについて新しいアイデアを開発し、欧州のメディア多元性の反響の質を高める。このセンターは 4 つの特徴を持っている。理論と応用研究、討論、教育と訓練、結果と成果の普及である。この運動は EC のメディアの多元論と自由主義 [media pluralism and media freedom](#) の防衛の推進と EU と各国、各地域におけるさらなる行動の確立をすすめる。最近、このテーマで高レベルのグループが設立された([IP/11/1173](#))。また、EC は近い将来にメディアの将来に関して多分野の利害関係者グループを設立しようとしている。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1307&format=HT>

3. 欧州イノベーション・パートナーシップが年をとることを機会に変えるための活動に合意 (EIP、EU)

Europa、7 November 2011

いきいき健康長寿 (Active and Healthy Ageing) のための欧州イノベーション・パートナーシップ (European Innovation Partnership、EIP) の試行に関する運営グループが欧州市民の高齢化という社会的課題に対応するための共同の活動に合意した。このグループは、保健・社会分野から、民間企業、市民社会、政府当局まで、幅広い分野の専門家で構成されている。本日の戦略的実施計画 (Strategic Implementation Plan) では、高齢化という課題にイノベーションを通して対応するための優先策 (priority actions) が打ち出された。最も重要な目的は、2020 年までに、平均的な欧州市民が活動的で健康な生活を送ることのできる期間を、もう 2 年引き延ばすことにある。この実施計画は、この目的に向かう第一歩で、予防、ケア・治療、自立した生活の 3 つの分野に重点を置く。来年のスタートを目指し、以下の 5 つの策 (specific action) が決まった。

- ・患者が正しく服薬するための革新的方策——欧州の少なくとも 30 の地域において協調して実施。
- ・高齢者のための、転倒の予防と早期診察を支援するための革新的方策
- ・特に栄養失調に焦点を当てた、身体機能の低下と弱体化を予防するための協力
- ・遠隔監視など、高齢者の慢性疾病に関する革新的で総合的なケアの成功事例の普及および促進——EU 域内の多くの地域での実施が必要
- ・高齢者の独立性、移動性、活動性のある生活をより長く出来るように、グローバルな基準の、相互運用性のある、自立した生活のための ICT の活用の促進

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1309&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

4. インターネットをもっと効果的に監視する親のツールが必要 (デジタルアジェンダ、EU)

Europa、15/11/2011)

試験された親の監視用ツールはアダルト・コンテンツやその他の有害なコンテンツを防ぐには、かなり効果があったが、人種差別や人種差別や自傷行為 (拒食症、自殺、自傷を促進しているサイト) を防ぐにはあまり効果がなかったと EC から発表された調査は示している。一般的に言って、これらのツールではすべての有害なコンテンツを選別することは出来ない。ただ、Skype と MSN のような非常にまれなアプリでソーシア

ルネットやストリーミング・サービスのようなものへのアクセスを遮断できる。インターネットの信頼性を強化するという、欧州のデジタルアジェンダ ([IP/10/581](#)、[MEMO/10/199](#)、[MEMO/10/200](#)) で決まった目標の一つとして、親と子供に安全なオンラインを提供することをECは約束した。来月ECはインターネットの防御機能を強化して子どもによりよい場所にするという欧州戦略を準備した通信を導入する。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemlongdetail.cfm?item_id=7573

5.Digital Agenda: Five new cross-border online public services

Europa、17/11/2011

ECは今週、ポーランドのPoznanでポーランドがEU議長国を務めて「欧州人のための国境なき電子政府サービス [Borderless eGovernment Services for Europeans](#)」会議を開催している。その場で5つの新しいオンライン公共サービスを展示している。この5つのプロジェクトはすでに、試用期間中に市民、企業、政府に確実な利益を提供できることを示している。電子政府(eGovernment)は国境内に止めてはならない。この5つのプロジェクトは必ずしもしなければならなくてはならないが、市民の生活や企業を容易にし、公共サービスをより効率的にし、コスト効果をあげる。ECは、このプロジェクトに総費用の半分6267万ユーロ(約62億6700万円)を投資する。ポーランドは、現在EU議長国であってPoznanのInstitute of Logistics and Warehousingを通して旅行産業、不動産、建築など業界とeDocument、eDelivery、eSafeの使用の試用プロジェクトに取り組んでいる。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/11/794&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

6.欧州の文化遺産をオンラインの世界に公開(デジタルアジェンダ、EU)

Europa、29 November 2011

EC副委員長デジタルアジェンダ方針演説:

我々の共有文化は、欧州内の唯一の資産です。デジタル化の勧告で、我々は、すべての人が文化に接することを改善し、経済上、資産として文化遺産に変えることが出来ます。最近の「Comité des Sages」報告書(<http://www.lapsi-project.eu/sages>)がこの点を明確にしています。すべての文化をデジタル化することが将来への投資であります。我々はこの対応しなければなりません。この機会を捉えなければなりません。幸いなことに、我々は、すでに、欧州デジタル図書館 Europeana (<http://www.europeana.eu/portal/>)の創立で、この挑戦に対応を開始しています。

Europeana は、すでにインスピレーションのグローバル資源です。米国は、2013 年にデジタル公立図書館(Digital Public Library of America)を公開する計画です。相互運用性を確保し、デジタル資源を出来るだけ広く公開することで 2 つのデジタル図書館が協働します。我々はさらに前進します。我々は貴方に3つのカギとなることを願います。

- ・第 1: デジタル化を強化して、計画を改善して下さい
- ・第 2: 公正でバランスのとれた方法でデジタル文化資料に民間部門の参画を得て下さい。
- ・第 3: これらのデジタル資料を Europeana を通して入手可能にして下さい。

2015 年までに、Europeana が 3000 万点のデジタル資料を保持するようにお願いします。その資料は公の資金でデジタル化され、著作権で守られていない欧州の傑作も含まれるべきであります。EU のバランスを確保するために、我々は、各加盟国の目標を決めました。さらに、我々はもっと著作権のある作品のオンライン化も必要としています。もし、我々が商売にならない(out-of-commerce)仕事をデジタル化しなければ、大規模に、国境を越えて、インターネットの「20 世紀のブラックホール」となるでしょう。最後に、加盟国はデジタル資料の長期保存方法を改善すべきであります。でなければ、次の世代のため収集した記録は失われるでしょう。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/821&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

7. ハッカーが国連、世界銀行の個人情報をターゲットに(ハッカー、世界)

Aliya Sternstein、Nextgov、11/29/2011

火曜日に、新しいハッカーグループが国連(United Nations)の 100 人以上の個人の電子メールアドレスとパスワードを漏らすことを要求した。このハッカーグループ TeaMp0isoN は国連を Yugoslavia の分裂やイスラエル国創立を許すパレスチナ人の強制退去の時の沈黙して、その他国際機関として悪逆無道な行ない(atrocities)として、国連を「世界的な腐敗の上院(senate for global corruption)」と呼んで、明らかに仕返しをしようとしている。そのダンプされたデータはこのグループによって掲示された。これは国連の情報安全の弱さを暗示している。国連は、どのように国連のコンピュータに侵入したか詳細をチェックし、すぐ防止した。「我々は情報専門家に解決を任せ」と言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111129_4678.php?oref=rss?zone=NGtoday

8. Facebook が連邦取引委員会とプライバシーで妥結(ソーシャルネット、世界)

Juliana Gruenwald、Nextgov、11/29/2011

Facebook は、連邦取引委員会(Federal Trade Commission、FTC)とだまされた消費者の料金について妥結した。2009 年にプライバシー設定が変わった時にデータを共有する方法を変更する前に利用者から許可を得て、向こう 20 年間 2 年毎にプライバシーの実施の独立した第三者の監査を付託することで合意した。火曜日に決定の一部として、Facebook は包括的なプライバシー・プログラムを開発して維持すること、製品にプライバシー防御機能をつくり込むこと、利用者がアカウントを消去した後 30 日間かそれ以上 bar access できることで合意したことを発表した。「Facebook は何らかの方法で消費者を守れるようになったと思います。そして Facebook は今後もイノベーションに取り組みます。」と FTC 議長が電話会議で述べた。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111129_2794.php?oref=rss?zone=NGtoday

9.欧州工科大学院(EIT)がさらに多くのイノベーションハブを創った(イノベーション施設、EU)

Europa、30 November 2011

欧州工科大学院 (European Institute of Innovation and Technology、EIT) (<http://blog.archiphoto.info/?eid=1170459>)は 2014 年から 2020 年までに知識とイノベーション・コミュニティ(Knowledge and Innovation Communities、KICs)として知られる 6 つの新しい国境を越えたイノベーションハブを創って EU におけるイノベーションと企業創造の加速するための大きな一歩を踏み出した。EC は 28 億ユーロ(約 2800 億円)の予算枠を気候変動、省エネ、ICT に重点を置く既存の KIC 開発 (<http://eit.europa.eu/kics1/knowledge-and-innovation-communities/overview.html>) と合わせて EIT に割り当てた。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1479&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>